

運用報告書(全体版)

第13 作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信 託 期 間	2021年6月17日(木)まで (設定日：2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
運 用 方 針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第73期(決算日2019年7月17日) 第74期(決算日2019年8月19日)
第75期(決算日2019年9月17日) 第76期(決算日2019年10月17日)
第77期(決算日2019年11月18日) 第78期(決算日2019年12月17日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2019年12月17日に第78期決算を行いました。

ここに第73期～第78期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

○最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			税込み 分配金	期 中 騰落率		
第 9 作成期		円	円	%	%	百万円
	49 期(2017 年 7 月 18 日)	2,846	100	0.8	99.1	44,876
	50 期(2017 年 8 月 17 日)	2,788	100	1.5	99.5	48,884
	51 期(2017 年 9 月 19 日)	2,757	100	2.5	99.1	51,817
	52 期(2017 年 10 月 17 日)	2,586	100	△ 2.6	100.1	55,099
	53 期(2017 年 11 月 17 日)	2,448	70	△ 2.6	95.6	54,921
第 10 作成期	54 期(2017 年 12 月 18 日)	2,419	70	1.7	94.4	49,109
	55 期(2018 年 1 月 17 日)	2,252	70	△ 4.0	97.7	44,197
	56 期(2018 年 2 月 19 日)	2,084	70	△ 4.4	97.8	38,876
	57 期(2018 年 3 月 19 日)	1,987	70	△ 1.3	99.1	36,841
	58 期(2018 年 4 月 17 日)	1,895	40	△ 2.6	98.8	35,219
	59 期(2018 年 5 月 17 日)	1,891	40	1.9	97.8	31,957
第 11 作成期	60 期(2018 年 6 月 18 日)	1,886	40	1.9	96.2	30,790
	61 期(2018 年 7 月 17 日)	1,877	40	1.6	98.5	29,971
	62 期(2018 年 8 月 17 日)	1,832	40	△ 0.3	96.2	28,450
	63 期(2018 年 9 月 18 日)	1,791	40	△ 0.1	97.7	27,415
	64 期(2018 年 10 月 17 日)	1,667	40	△ 4.7	95.1	24,840
	65 期(2018 年 11 月 19 日)	1,607	40	△ 1.2	98.0	23,270
第 12 作成期	66 期(2018 年 12 月 17 日)	1,568	40	0.1	99.4	22,481
	67 期(2019 年 1 月 17 日)	1,483	40	△ 2.9	94.8	21,001
	68 期(2019 年 2 月 18 日)	1,505	30	3.5	96.0	21,073
	69 期(2019 年 3 月 18 日)	1,509	30	2.3	97.1	20,595
	70 期(2019 年 4 月 17 日)	1,436	30	△ 2.8	96.0	19,484
	71 期(2019 年 5 月 17 日)	1,407	30	0.1	96.1	19,064
第 13 作成期	72 期(2019 年 6 月 17 日)	1,412	30	2.5	96.8	19,031
	73 期(2019 年 7 月 17 日)	1,388	30	0.4	97.4	18,605
	74 期(2019 年 8 月 19 日)	1,393	30	2.5	97.1	18,537
	75 期(2019 年 9 月 17 日)	1,381	30	1.3	96.6	18,325
	76 期(2019 年 10 月 17 日)	1,374	30	1.7	96.5	18,136
	77 期(2019 年 11 月 18 日)	1,373	30	2.1	97.0	17,951
	78 期(2019 年 12 月 17 日)	1,338	30	△ 0.4	96.3	17,555

(注 1) 期中騰落率は、各期末の基準価額（税込み分配金含む）を前期末基準価額（分配落）で除して算出したものです。

(注 2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

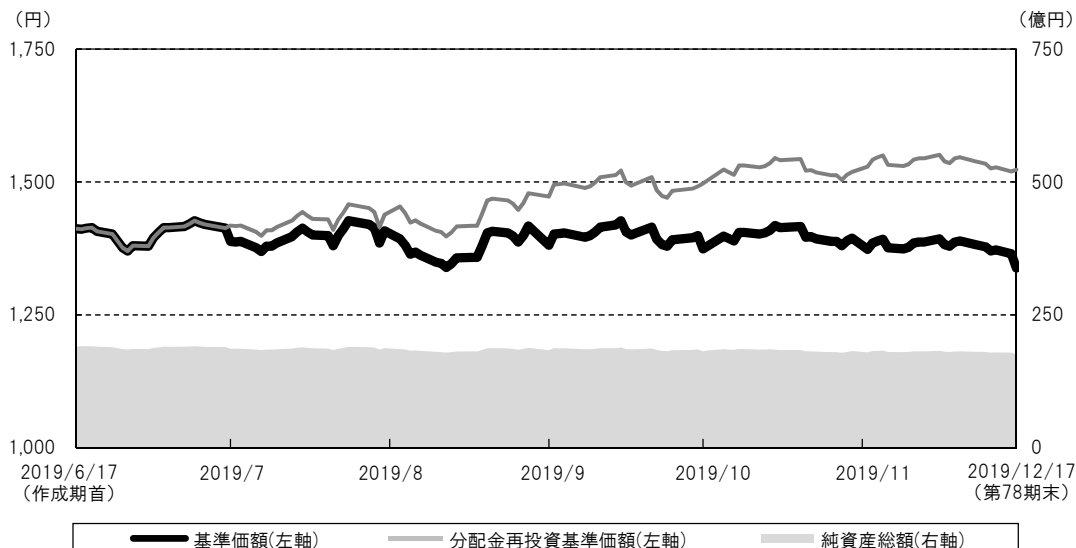
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 73 期	(期 首)	円	%	%
	2019 年 6 月 17 日	1,412	—	96.8
	6 月末	1,380	△ 2.3	96.9
	(期 末)			
第 74 期	2019 年 7 月 17 日	1,418	0.4	97.4
	(期 首)			
	2019 年 7 月 17 日	1,388	—	97.4
	7 月末	1,413	1.8	97.8
第 75 期	(期 末)			
	2019 年 8 月 19 日	1,423	2.5	97.1
	(期 首)			
	2019 年 8 月 19 日	1,393	—	97.1
第 76 期	8 月末	1,357	△ 2.6	96.8
	(期 末)			
	2019 年 9 月 17 日	1,411	1.3	96.6
	(期 首)			
第 77 期	2019 年 9 月 17 日	1,381	—	96.6
	9 月末	1,419	2.8	97.2
	(期 末)			
	2019 年 10 月 17 日	1,404	1.7	96.5
第 78 期	(期 首)			
	2019 年 10 月 17 日	1,374	—	96.5
	10 月末	1,418	3.2	98.1
	(期 末)			
第 79 期	2019 年 11 月 18 日	1,403	2.1	97.0
	(期 首)			
	2019 年 11 月 18 日	1,373	—	97.0
	11 月末	1,387	1.0	97.1
第 80 期	(期 末)			
	2019 年 12 月 17 日	1,368	△ 0.4	96.3

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

○ 基準価額等の推移



第 73 期首:1,412 円

第 78 期末:1,338 円(既払分配金(税込み):180 円)

騰 落 率: 7.9 %(分配金再投資ベース)

(注 1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注 3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注 4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当作成期初は、米中が通商協議再開に合意したことや米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が好感されたことなどを背景に、多くの資産クラスが上昇しました。このようななか、先進国リート市場も上昇し、また選択通貨メキシコ・ペソがともに堅調に推移しました。その後は、選択通貨がトルコ・リラに変更になりましたが、レンジでの安定した推移となり、米中通商協議が部分合意に達したことや、FRB議長が現行の低金利政策の継続を示唆したことなどから長期金利は低下に転じたことで先進国リート市場の底堅さが続き、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2019年12月初旬に当作成期の最高値を付けました。

その後は米中両国が通商協議において第1段階の合意に達し2020年1月中旬に正式文書への調印が行われると発表したことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国を中心にリート市場は利益確定売りの流れを受け、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も軟調な推移となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は、FRBが2019年7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）から3会連続で政策金利の引き下げを行うなど、緩和的な金融政策を維持するなか、米中貿易摩擦に対する懸念の強まりなどを背景に長期金利が低下基調で推移したこと、当作成期初から2019年9月にかけておおむね堅調に推移しました。その後、米国のマクロ経済指標の改善に加え、米中両国の閣僚級通商交渉の再開や、部分的な合意への期待の高まりなどを受けて、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したこと、米長期金利は上昇（価格は下落）傾向となり、当作成期末にかけて当作成期初からの上昇幅を縮小しました。

○為替市場

2019年下半期の新興国高金利通貨はそれぞれの国ごとに異なる性質を抱えながらも、米国金融政策のハト派姿勢の継続や世界的な利回り低下（価格は上昇）、また米中通商協議の進展など、総じて世界経済の先行きへの楽観的な見方に支えられ堅調に推移しました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の価格推移

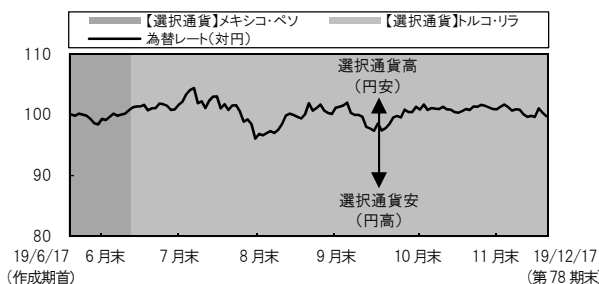


※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

※リートETFは、2019年6月17日を100として指数化しています。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート（対円）は、2019年6月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

メキシコ・ペソ（2019年6月（当作成期首）～2019年7月上旬）

メキシコは、注意深い堅実な金融政策に加え、米国によるアルミニウムや鉄鋼に対する関税解除をはじめ2019年下半年新貿易協定批准へ向け比較的前向きな環境下にあったことや、また米中貿易摩擦から米国に対する貿易の上向き基調や財政収支の改善基調など前向きな環境下にあったことなどから、ロシアや南アフリカとも比較しリスク対比で相対的に良好な環境にあるメキシコ・ペソを選択通貨といたしました。

トルコ・リラ（2019年7月中旬～当作成期末）

2019年下半年のトルコ・リラは、高水準のキャリー金利とトルコ経済の経常収支改善を受け堅調に推移しました。

トルコ中央銀行は2019年下半年に、政策金利である一カ月物レポ金利を4.25%、3.25%、2.5%、2%と計4回の合計で12%引き下げ、年末までに12%とし2020年へ向けハト派姿勢維持を示しました。この間、総合インフレ率は6月の+15.7%から2019年末には+11.8%まで低下し、10月には一時+8.5%も確認されました。こうしたことから2019年下半年はトルコの実質金利は急激に低下しましたが、インフレ低下も受け依然プラス圏を維持しました。

またトルコ中央銀行は貸出金利の引き下げと預金準備率の引き下げを市中銀行に対して行い、こうした与信拡大を推奨する政策を受けて2019年下半年を通じ約10～20%程度貸出残高の増加がみられました。トルコ中央銀行はこうした一連の政策により約54億トルコ・リラ相当の資金が国内流動性の拡大に供給されたと試算しました。

一方、地政学リスクの高まりはトルコ・リラの価格変動を高める要因となりました。最も特筆すべきは10月7日トルコ軍がシリア地域のクルド人勢力に対し軍事行動を行ったことにより、米政府が突如トルコの鉄鋼製品への関税引き上げと複数の政府関係者や軍高官に対し経済制裁を行うと発表したことです。その後停戦合意がなされたことで米国は10月22日こうした一連の制裁を撤回しました。11月に入るとトルコは米国及びロシア両国とシリア政策についての合意がなされ一転して地政学リスクは減少しました。12月に入るとトランプ大統領が2020年国防権限法に署名したことでロシア製S400ミサイル購入に踏み切ったトルコに対して敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）による潜在的制裁懸念により再度地政学リスクが意識されました。

原油価格の上昇も2019年下半年を通じトルコ・リラの上値を抑える要因として意識され、特にサウジアラビアのアブカイク、フライス油田の石油精製施設が攻撃され原油価格が急騰した際の9月の動きは印象的でした。

こうした一連の対外要因に対しても、また国内での不安要因にもかかわらず総じて高いキャリー金利によるサポートから2019年下半年のトルコ・リラは堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

＜CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）＞

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション（通貨オプション）を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第 73 期から第 78 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 180 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期
	(2019 年 6 月 18 日～ 2019 年 7 月 17 日)	(2019 年 7 月 18 日～ 2019 年 8 月 19 日)	(2019 年 8 月 20 日～ 2019 年 9 月 17 日)	(2019 年 9 月 18 日～ 2019 年 10 月 17 日)	(2019 年 10 月 18 日～ 2019 年 11 月 18 日)	(2019 年 11 月 19 日～ 2019 年 12 月 17 日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	2.116%	2.108%	2.126%	2.137%	2.138%	2.193%
当期の収益	28	30	30	30	30	30
当期の収益以外	1	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,505	2,519	2,529	2,537	2,544	2,549

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜今後の見通し＞

米国景気は依然、堅調であるものの、世界経済の成長率は低迷しており、鉱工業生産や貿易の改善はわずかなものにとどまるとみられています。しかし、各国中央銀行による金融政策による下支えとFRBの金利据え置きによって景気後退には至っておりません。世界的な低金利環境下において、米国を始めとする先進国リート市況では配当が安定しているリート銘柄が選好されると見込まれます。米国リート市場では、eコマース関連の需要がけん引する産業施設や、住宅、医療施設などを前向きにみています。欧州では、産業施設やオフィスを前向きにみています。英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴うオフィス需要に対する懸念はやや過大であると考えています。アジア・太平洋地域では、米中貿易摩擦に関する第1段階合意が商業用不動産の追い風となり、シンガポールなどでオフィスの空室率が改善しつつありますが、香港については、政治的緊張が続き、投資センチメントの重圧となっている間は、商業施設やオフィスの停滞が続くと予想されます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019 年 6 月 18 日～2019 年 12 月 17 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.303)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.633	
作成期中の平均基準価額は1,395円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

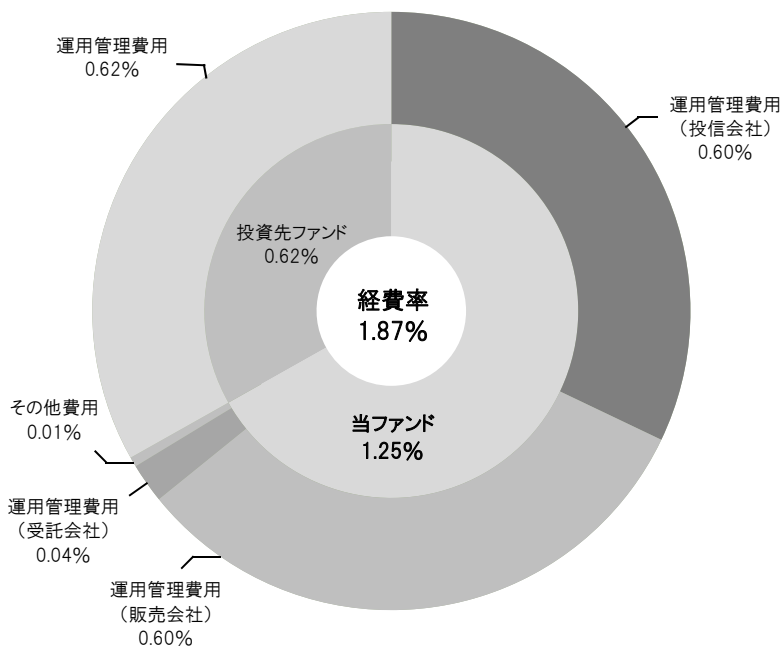
(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○ 経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.87%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月17日)

該当事項はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)	21,937,704	16,897,297	96.3
F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,001,202	990	0.0
合 計	22,938,906	16,898,287	96.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	16,898,287	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,114,630	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,012,917	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2019年7月17日現在)	(2019年8月19日現在)	(2019年9月17日現在)	(2019年10月17日現在)	(2019年11月18日現在)	(2019年12月17日現在)
項 目	第 73 期末	第 74 期末	第 75 期末	第 76 期末	第 77 期末	第 78 期末
(A) 資 産	19,072,627,326円	18,994,444,696円	18,769,469,166円	18,594,534,349円	18,443,813,208円	18,012,917,138円
コール・ローン等	953,724,918	995,102,977	1,068,480,325	1,083,745,604	1,026,040,430	1,114,629,397
投資信託受益証券(評価額)	18,118,902,408	17,999,341,719	17,700,988,841	17,510,788,745	17,417,772,778	16,898,287,741
(B) 負 債	467,056,892	457,421,357	443,605,693	457,547,888	492,241,493	457,686,323
未払収益分配金	402,086,855	399,246,665	398,165,845	396,073,296	392,253,677	393,717,623
未 払 解 約 金	45,681,786	36,974,922	26,808,077	41,704,735	78,928,231	44,869,578
未払信託報酬	19,061,899	20,727,190	17,942,708	18,901,967	20,048,201	17,936,853
未 払 利 息	2,612	2,726	2,927	2,969	2,811	3,053
その他未払費用	223,740	469,854	686,136	864,921	1,008,573	1,159,216
(C) 純資産総額(A－B)	18,605,570,434	18,537,023,339	18,325,863,473	18,136,986,461	17,951,571,715	17,555,230,815
元 本	134,028,951,885	133,082,221,741	132,721,948,575	132,024,432,009	130,751,225,680	131,239,207,698
次期繰越損益金	△ 115,423,381,451	△ 114,545,198,402	△ 114,396,085,102	△ 113,887,445,548	△ 112,799,653,965	△ 113,683,976,883
(D) 受 益 権 総 口 数	134,028,951,885口	133,082,221,741口	132,721,948,575口	132,024,432,009口	130,751,225,680口	131,239,207,698口
1万口当たり基準価額(C／D)	1.388円	1.393円	1.381円	1.374円	1.373円	1.338円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注 1) 当ファンドの第 73 期首元本額は 134,798,291,469 円、第 73～78 期中追加設定元本額は 13,954,483,050 円、第 73～78 期中一部解約元本額は 17,513,566,821 円です。

(注 2) 1 口当たり純資産額は、第 73 期末 0.1388 円、第 74 期末 0.1393 円、第 75 期末 0.1381 円、第 76 期末 0.1374 円、第 77 期末 0.1373 円、第 78 期末 0.1338 円です。

○損益の状況

第73期(2019年6月18日～2019年7月17日)、第74期(2019年7月18日～2019年8月19日)
 第75期(2019年8月20日～2019年9月17日)、第76期(2019年9月18日～2019年10月17日)
 第77期(2019年10月18日～2019年11月18日)、第78期(2019年11月19日～2019年12月17日)

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 収 益	401,779,272円	599,286,649円	549,711,815円	513,376,290円	497,249,140円	465,280,654円
受 取 配 当 金	401,830,667	599,334,666	549,766,948	513,429,647	497,303,812	465,333,252
支 払 利 息	△ 51,395	△ 48,017	△ 55,133	△ 53,357	△ 54,672	△ 52,598
(B) 有価証券売買損益	△ 299,351,839	△ 119,154,537	△ 294,689,379	△ 194,390,704	△ 102,001,264	△ 519,022,538
売 買 益	2,506,549	1,357,763	3,961,715	562,808	1,420,260	1,833,336
売 買 損	△ 301,858,388	△ 120,512,300	△ 298,651,094	△ 194,953,512	△ 103,421,824	△ 520,855,874
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,285,639	△ 20,973,304	△ 18,158,990	△ 19,080,752	△ 20,191,853	△ 18,088,396
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,141,794	459,158,808	236,863,446	299,904,834	375,056,023	△ 71,830,280
(E) 前期繰越損益金	△ 17,596,657,410	△ 17,541,272,660	△ 17,253,095,459	△ 17,041,174,398	△ 16,512,627,785	△ 16,205,407,889
(F) 追加信託差損益金	△ 97,507,778,980	△ 97,063,837,885	△ 96,981,687,244	△ 96,750,102,698	△ 96,269,828,526	△ 97,013,021,091
(配 当 等 相 当 額)	(32,980,784,547)	(32,757,463,477)	(32,677,733,766)	(32,522,780,627)	(32,242,436,446)	(32,391,110,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 130,488,563,527)	(△ 129,821,301,362)	(△ 129,659,421,010)	(△ 129,272,883,325)	(△ 128,512,264,972)	(△ 129,404,131,791)
(G) 計 (D+E+F)	△ 115,021,294,596	△ 114,145,951,737	△ 113,997,919,257	△ 113,491,372,252	△ 112,407,400,288	△ 113,290,259,260
(H) 収 益 分 配 金	△ 402,086,855	△ 399,246,665	△ 398,165,845	△ 396,073,296	△ 392,253,677	△ 393,717,623
次期繰越損益金(G+H)	△ 115,423,381,451	△ 114,545,198,402	△ 114,396,085,102	△ 113,887,445,548	△ 112,799,653,965	△ 113,683,976,883
追加信託差損益金	△ 97,507,778,980	△ 97,063,837,885	△ 96,981,687,244	△ 96,750,102,698	△ 96,269,828,526	△ 97,013,021,091
(配 当 等 相 当 額)	(32,980,784,547)	(32,757,463,477)	(32,677,733,766)	(32,522,780,627)	(32,242,436,446)	(32,391,110,700)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 130,488,563,527)	(△ 129,821,301,362)	(△ 129,659,421,010)	(△ 129,272,883,325)	(△ 128,512,264,972)	(△ 129,404,131,791)
分 配 準 備 積 立 金	603,906,528	771,889,466	896,180,277	976,656,614	1,028,213,370	1,062,895,853
繰 越 損 益 金	△ 18,519,508,999	△ 18,253,249,983	△ 18,310,578,135	△ 18,113,999,464	△ 17,558,038,809	△ 17,733,851,645

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益(382,493,633円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,980,784,547円)および分配準備積立金(623,499,750円)より分配対象収益は33,986,777,930円(10,000口当たり2,535円)であり、うち402,086,855円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注5) 第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益(578,313,345円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,757,463,477円)および分配準備積立金(592,822,786円)より分配対象収益は33,928,599,608円(10,000口当たり2,549円)であり、うち399,246,665円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注6) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(531,552,825円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,677,733,766円)および分配準備積立金(762,793,297円)より分配対象収益は33,972,079,888円(10,000口当たり2,559円)であり、うち398,165,845円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注7) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(494,295,538円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,522,780,627円)および分配準備積立金(878,434,372円)より分配対象収益は33,895,510,537円(10,000口当たり2,567円)であり、うち396,073,296円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注8) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(477,057,287円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,242,436,446円)および分配準備積立金(943,409,760円)より分配対象収益は33,662,903,493円(10,000口当たり2,574円)であり、うち392,253,677円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。
 (注9) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(447,192,258円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,391,110,700円)および分配準備積立金(1,009,421,218円)より分配対象収益は33,847,724,176円(10,000口当たり2,579円)であり、うち393,717,623円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF ^{※1} (以下、米国リートETFといいます)、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF ^{※2} (以下、米国外リートETFといいます)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%) 上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備 考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産 ETF は、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標とした ETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Company のサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Company が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることがを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

ＣＳ グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
2019年12月17日現在入手している最新(2019年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2019年5月31日
(円)

資産

担保付スワップの公正価値(費用: ¥57,248,404,159)	18,303,723,575
未収利息	4,477,221
資産合計	18,308,200,796

負債

未払報酬等	4,477,221
負債合計	4,477,221

純資産

18,303,723,575

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

18,303,723,575

発行済投資信託証券

21,937,705

一口当たり純資産額

834.35

包括利益計算書

2019 年 5 月 31 日

(円)

受取配当金	7,293,489,941
担保付スワップの投資純損失	(7,769,627,962)
投資純収益	(476,138,021)
営業費用	149,425,553
費用合計	149,425,553
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	(625,563,574)

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2019 年 12 月 17 日現在入手している最新（第 9 期決算日（2019 年 9 月 25 日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日～2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.140	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,907円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 「比率」欄は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■ 組入資産の明細
親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は 8,727,644 千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マザーファンド	千円 115,391	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	115,535	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況（2019年9月25日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,535,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B) 負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D) 受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	9,897円

■損益の状況（自2018年9月26日至2019年9月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C) 信 託 報 酬 等	△115,175
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△176,462
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G) 計 (D + E + F)	△1,205,548
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注 1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第12期決算日（2019年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日～2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.005	(a) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$
(そ の 他)	(0)	(0.005)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.005	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 「比率」欄は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 8,843,080	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況（2019年9月25日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B) 負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D) 受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,129円

■損益の状況（自2018年9月26日至2019年9月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損 益	△610,000
(C) そ の 他 費 用	△816,874
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△16,887,931
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G) 解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H) 計 (D + E + F + G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	112,176,004

(注 1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。